



中東の紛争に関する算法



[クリスティーン・ラガルド](#)

2016年9月16日

今週、全世界の首脳が国連総会に向かおうとしているとき、中東や北アフリカの戦争で破壊された都市や、安全な場所や暮らしを維持するための機会を求めてそこから脱出する大勢の人々の痛ましい画像は依然としてとどまることがありません。

この地域内では、2,000万人以上の人々が故郷を追われ、他に1,000万人以上の難民が存在しており、これは第二次世界大戦終了後かつてない規模となっています。こうした紛争がもたらす莫大な人道危機に伴う犠牲は、把握するのが困難です。

経済的な影響も深刻です。紛争地帯では生産資本の大半は破壊され、個人の財産や所得の損失は計り知れず、人的資本は雇用や教育の欠如により悪化しています。

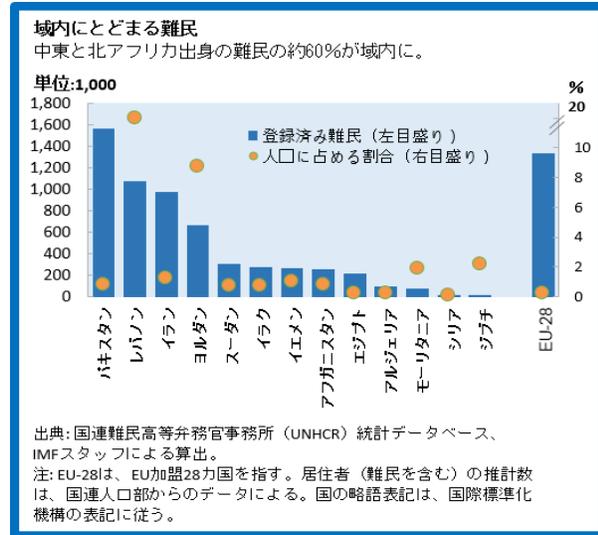
IMFは、国際社会と共に、紛争終了後の経済の再建を支援することが要請されるでしょう。このことから、我々はこうした紛争により引き起こされた経済問題、および政策立案者が紛争終了後の復興を管理するためのオプションについてさらに深く調べてきました。

本日 [IMF スタッフペーパー](#) で発表された3つの重要な所見について説明します。

まず、紛争による経済的な損害は巨額に上ること。 イラク、リビア、シリア、イエメンといった国では、生命や物理的な破壊による悲劇的損失の他に、戦争や内戦により既に高水準だった貧困および失業率が悪化して、国家自体がさらに脆弱な状況に追い込まれ、全世代にわたって以前の発展により得られた利益が帳消しになりました。たとえば、シリアでの学校中退率は2013年に52%に達し、平均余命は紛争前の76歳から56歳に低下しました。

紛争によりインフレに拍車がかかり、財政状況や金融ポジションが弱まったことから、深刻な景気後退や制度の崩壊に陥りました。たとえば、シリアでは4年間に及ぶ激しい戦闘の結果、紛争が始まる前と比較して、現在の産出量は2010年の水準の半分にも満たず、インフレは2015年5月の時点（入手可能な最新のデータ）でほぼ300パーセントポイント急騰したと推定されます。イエメンでは、2015年だけでGDPの25~35%を損失したと推定されます。これらは驚くべき数値です。紛争が経済に大きな傷跡を残しています。IMFの推定によると、シリアの年間成長率が4.5%と比較的高くても、2010年の紛争前のGDP水準に戻すには20年以上かかるでしょう。

ただし、紛争の影響はシリア国内にとどまりません。ヨルダン、レバノン、チュニジア、トルコといった周辺国、そしてそれ以外にも強く波及していません（チャートを参照）。程度は異なりますが、これらの国では大勢の難民の受け入れ問題にさらされていることから、信認や治安が悪化し、社会的一体性が低下しています。こうした状況はすべて制度の質および大いに必要とされている経済改革に取り組む能力に影響します。



重要な所見の2番目は、適切な政策により紛争の即時的影響を限定できる可能性があることです。これは次のような意味があります。

- **経済制度を保護する。**経験によると、財政機関や中央銀行など紛争時に中核となる政府機関の機能を維持することは、国民の命に関わるサービスを維持するうえで重要です。こうした機関は、賃金や給与、健康、その他のサービスを提供します。
- **歳出の優先順位を決める。**紛争は財政圧力の上昇と関連しています。歳入が減少するなか、治安や軍事への歳出が増加します。こうした環境で最も脆弱なグループを保護するために、避難所を含めた必要不可欠なサービスを確実に維持するには、歳出の優先順位付けが重要となります。
- **マクロ経済安定性を確保する。**紛争中、財政不均衡および対外不均衡が高まり、イエメンやリビアのように、中央銀行が政府に資金を提供し、経済活動を活発化させるうえでより大きな役割を担う傾向にあります。その結果インフレ率の上昇や外貨準備高の損失が生じることから、ある程度のマクロ経済のコントロールを維持するには、非伝統的なツールや行政措置の利用が求められます。

3番目に、IMFを含めた外部パートナーは全て、紛争という問題を抱え最終的には紛争を克服しようとする国々を支援する上で担うべき役割があります。優先すべき事項は何をおいても人的被害を緩和し、紛争の影響を受けている人々の当面のニーズを満たすことにあります。

IMFは、これらの取り組みでの重要なパートナーとなっています。たとえば、IMFは、イラク、ヨルダン、チュニジア向けプログラムで難民や治安関連の支出を受け入れるとともに、地域全体での政策助言と能力強化で支援しています。

また、難民を受け入れている加盟国のために、ドナーによる支援を一段と促進したいと望んでいます。2月にロンドンで開催されたシリアおよび周辺地域支援に関する会議では、ドナーが人道と開発への支援に、2016年は59億ドル、2017年～2020年にかけて55億ドルそれぞれ支出することを約束しました。こうした約束がすべて果たされたとしても、危機の規模を考慮すると十分とは言えません。さらにあらゆる融資は、被融資国の財政負担を減らすために、グラントおよび譲許的融資の形をとるべきです。

長期的には、優先事項は、インフラや制度を再建する開発支援の拡大であり、さらに広い意味では、地域全体で経済と社会の耐性を強化することにあります。この点でも、IMFはマクロ経済的なツールキットと、全世界で長年にわたり紛争後の国々や地域で積み上げた経験を駆使し支援をする準備ができています。

国際社会は、この地域の国々がこうした状況を克服する支援を行う重要な責任を担っています。我々は、自らの役割を果たす用意があります。

クリスティーヌ・ラガルド：国際通貨基金専務理事。2011年7月に就任。フランス国籍。2007年6月から同国の財務相を務める。また、2年間貿易担当相も務める。

反トラスト法、労働法弁護士として多方面で活躍。ベーカー&マッケンジー国際法律事務所のパートナーとして活躍し、1999年10月には同事務所のチェアマンに就任。2005年6月まで同事務所のトップを務めた後、フランス内閣に初の入閣を果たす。ラガルド氏は、パリ政治学院（IEP）及びパリ第10大学ロースクールにて学位を取得。パリ第10大学では1981年にベーカー&マッケンジー事務所に参加する以前、講義を行った経験も有する。